

区政をきく

第3回定例会で、各会派から11名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



渡辺 裕一 議員 (自民)

区民サービス向上について

①品川区には全国的に評価をされる先進的な事例が数多くある。いい意味での攻めの仕事ができる雰囲気がある。あるのでは。②事業を進める上での上司のリーダーシップについて伺う。③行政自体の自己評価、異なる第三者機関による事業評価制度について現況等は。④個々の職員への評価方法の基本は。⑤職員による自己評価制度を伺う。

⑥区民の方が勤め先等で話題にできるよう、評価制度の段階で自慢でき誇れる取り組みや成果の情報を発信しては。

区長 ①連携を前提にした事業部間の競争関係が日常的に醸成されている。②トップマネジメントの意思と先端組織の考えが共有されているなどだ。③自己評価では事務事業の拡大や改善、縮小や廃止などが組織的、体系的に行われ、第三者評価では区民が区政を評価するきっかけとなった。④事務事業の評価の段階で誇りと感じていただけける施策が見られた場合は、区政の成果として広く伝える。

総務部長 ④人事考課制度を導入し運用している。⑤職員自らが職務上の目標を掲げ

るなどの研修プランニング制度を導入し活用している。

文化芸術とスポーツ振興について

①平成20年度の地方税法改正における寄附金控除等の概要は。②基金を基本として、寄附金の使途に希望を取り入れられる制度を。③スポーツの効果による医療費抑制について⑦区の実況は。④定期的な実態調査等の必要性は。

④働き盛りの世代に対して、スポーツジム施設や教室の拡充を。⑤野球場やサッカー場の増設などに見解は。⑥オリエンピック誘致活動について

⑦区内での実施予定競技と場所等は。①区の取り組みは。②2013年の東京国体について、区での開催種目と施設改修は。③学校プラスバンド等における地域活動等への支援について見解は。④音楽関係団体の自主的な活動への環境整備と、学校跡地活用による文化芸術活動が展開できる空間づくりを。

企画部長 ①所得税の寄附金控除の対象となる寄附金のうち、地方公共団体が条例に

より指定した寄附金を個人住民税の寄附金控除の対象とされたなどだ。②具体化に向けた検討を進める。③ホッケーを大井ふ頭中央海浜公園スポーツの森、近代五種を大井競馬場、ビーチバレーボールを潮風公園で実施予定だ。

④区民まつり等での招致グッズの配布などを行った。⑦ハンドボールを総合体育館で実施予定だ。改修の必要はない。⑧基金制度の活用も含めて検討する。⑨場の確保に努める。教育次長 ③健康づくり支援事業を、さらに推進する。④必要性についても検討する。⑤今後とも区民のスポーツニーズを的確にとらえ対応する。⑥既存施設の有効活用を図り、多くの方が参加できるように工夫を重ねる。

町会支援について

①町会加入率等を把握しているのか。②加入促進のための紹介パンフレットについて、今後の展開は。③品川区への定住希望に関する意識調査の結果は。④地域事情に精通した立場でのコンサルタント的な役割が行政に求められるが見解は。⑤町会補助制度への考えは。⑥地域環境整備等助成金の用途や概算等は。⑦町会を知ること、知ってもらうことや応援することに考えは。

区民生活事業部長 ①推計値では平均約64%だ。②大井第三地区では配布済みで、4つの地区では作成作業を進め

ている。③住み続けたいとの意向が約90%を占める。④情報提供や運営上の課題の相談などが重要な役割になる。

⑤幅広く重層的に行っている。⑥地域の生活環境の向上につながる町会活動に対して包括的に助成し、平均助成額は年間約31万円だ。⑦町会の実態を的確に把握し、PRについて充実を図り、適時適切な支援を心がける。

総合的なうつ病対策について

①正しい認識と理解への普及啓発が早期発見・早期治療に重要だが方策は。②健康診断のお知らせなどに、うつ病予防パンフレットとあわせて、心の健康度自己チェックリストなどを同封しては。③うつ病・うつ状態に該当しながらも受診している人は24%にとどまっているが、受診率向上について区の方策は。④医療機関とのネットワーク体制の確立をすべきだが所見は。⑤気軽に相談できる環境づくりとして、メール相談窓口の開設を。⑥うつ病特有の否定

的な思考を前向きに修正するための訓練を行う、認知行動療法への認識と、デイケアへの導入を。⑦作業所などで社会参加の訓練を行っているが、職場復帰等の状況は。⑧社会復帰への支援のために、デイケアの充実等をすべきでは。

児童保健事業部長 ①うつ病を含む心の健康については、相談事業などを実施しており、本年から9月をうつ自殺予防強化月間と定め、周知に努めている。②今後検討する。

③正しい知識の普及啓発を通じて、より一層受診率の向上に努める。④専門医へつなげるネットワーク体制を確立するため、昨年度から保健所、企業や医師会の協力のもとに検討会を発足させた。⑤心の健康相談サイトに24時間対応可能な医療機関等をリンクさせ、周知を図る。⑥症状の改善等に一定の効果が見られると認識しており、デイケアへの応用等について研究する。⑦昨年度うつ病によるデイケア利用者5名のうち2名の方が就労に結びつき、一定の効果も上げた。⑧医療、保健や福祉が有機的に連携を行い、支援を充実する。

小児細菌性髄膜炎の予防など予防接種の拡充について

①小児細菌性髄膜炎に対して⑦正しい認識をするために解りやすい情報提供のツールを考えては。①予防に有効なヒブワクチンと7価肺炎球菌ワクチンが市販された後に、費用負担の軽減措置として公費助成をしては。②平成17年第1回定例会では、乳幼児イ

ンフルエンザの予防接種に対する公費助成の要望に対し、検討していくとの答弁だった。現段階で、助成が実施されないことについての見解は。

環境問題について

①低炭素化の先端技術であるLEDの導入を街路灯や区有施設で積極的に推進し、一般家庭などへの波及効果も含め促進を図っては。②区全体の低炭素化に向けた地域推進計画の策定を。③カーボンオフセットへの取り組みについて展望は。④地球温暖化対策

を総合的に推進する地球温暖化対策室の設置を。⑤川や運河などの水辺環境が身近にある品川区の環境を見つめることにより、地球温暖化など環境問題を考える環境学習の場に活用できないか。東品川海上公園やしながわ水族館などと結ぶ、船によるエコツアーの開催に見解は。

区長 ①引き続き最新の技術革新の情報を検証しながら、街路灯や区有施設への導入について検討する。②温室効果ガス削減のための地域の取り組みを総合的に展開する。地域推進計画を策定する予定だ。りつつあるので今後検討する。③さまざまな取り組みが始まりつつあるので今後検討する。④昨年設置した推進総括者を区長とし、各事業部長を委員とした地球温暖化対策推進会議で着実な推進を図る。⑤環境、教育、観光などの観点から水辺の活用について、区民、地元企業や、NPOなどと行政との役割を明確にした上で協働による体制づくりを検討する。

意見の分かれた議案(平成20年第3回定例会)

議決結果

可決

可決

可決

可決

可決

可決

可決

件名	自民(12)	公明(8)	共産(7)	民主(6)	無ク(3)	無会(2)	ネット(2)	議決結果
平成20年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
大崎二丁目地内特別区道路線の廃止について	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成19年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成19年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成19年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
地方公会計制度改革の推進に関する意見書	○	○	×	○	○	○	○	可決

○……賛成、×……反対 ()内は所属議員数